

下水道管路施設における維持管理情報等を起点としたマネジメントサイクル
の確立に向けた技術検討会 第1回 議事概要

日時：令和元年7月22日（月）15:00～17:00

場所：日本下水道協会 5階会議室

【議事概要】

事務局から配布資料について説明が行われた後、委員の意見を伺った。

委員からの主な意見は以下のとおりである。

1 維持管理情報の活用に関する意見

① 本ガイドラインとストマネガイドラインの関係について

・本ガイドラインに、ストックマネジメントガイドライン、維持管理指針との関係を示していただきたい。

② マネジメントサイクルに向けた必要な情報について

・本ガイドラインは、維持管理情報の効果的な活用方法を示すものだが、ストマネ計画を策定するためには、基本的な情報（管径、管種等）を整理する必要があるため、基礎情報の視点も記述していただきたい。

・情報整理にあたっては、施工方法、改築済情報、耐震事業等の他事業で行った実績等、修繕・改築計画で必要な情報も整理すべきである。

・改築を設計する場合には、開削工法と更生工法のどちらを採用するかを判断するが、その際に管きよが逆勾配になっているか、人孔内で段差があるか等の情報も必要であり、設計を行うための情報管理も必要である。

・管更生を行った情報を管理しているが、更生工法の情報は管理していない。管更生後、不具合が発生した時に、工法の情報が必要である。

・管路施設の中で管きよだけでなく、マンホール蓋、マンホール、取付管等の施設も対象とする必要がある。

・マンホールの情報は重要であり、マンホール蓋を開閉する時に、型式の情報が必要である。

・ストマネ計画を構築する上で、リスク評価の情報を整理している。リスク評価情報として、復旧のしにくさ、管径、道路の状況（国道、県道）等の情報を電子化した。

・紙ベースから電子化する上で、リスク評価を行うために必要な情報は電子化するべきと考える。修繕・改築の優先順位を検討する上で、維持管理情報を活用し、マトリクスでリスク評価を行っているが、改築箇所が点在するので、今後どのように効果的に進めるかが課題である。

・木根、油で管路が閉塞する事故が数件起きている。電子化していない時は繰り返し起きていたが、維持管理情報として、場所と事故の周期を管理し、清掃等を行った結果、事故が減少した。

・管きよの清掃を行う場合には、閉塞の原因として土砂、油等の情報管理が必要である。

・再構築を行う場合には、仮設（矢板）の残置や地盤情報等も必要である。

③ ガイドラインの対象

- ・データベースの構築については、特に中小都市に対し、事業主体毎にデータベース運用を求めているのか、広域化・共同化を踏まえた連合体での運用を求めているのか、様々な運用方法を示す必要がある。
- ・維持管理を起点としたマネジメントサイクルのアウトプットとして、管路施設の修繕・改築と維持管理による機能保全がある。大都市では、データベースを運用することにより、効果的な機能保全を行うこともニーズがあると考えるが、事業規模に拘わらず同じ視点でガイドラインをまとめるのか。
- ・データ管理において、大都市と中小都市で分ける必要はなく、データ管理の全体像を示し、その中で必要最低限管理する情報を示した方がよいのではないか。
- ・管路施設のマネジメントサイクルが機能しない原因としては、データベースの更新が遅れることが一つであり、情報管理する上で、情報が多いとデータ更新が遅れることもあるため、必要最低限の情報管理でもよいのではないか。

④ データベースの運用

- ・データの管理・更新において自治体担当者の作業が多いとデータ登録までに時間がかかることになる。主に外部委託となる調査・計画情報はデータフォーマットの標準化、及び、電子納品とすることでデータ登録が効率化される。情報の蓄積・活用に加えて運用の視点も必要である。
- ・道路部局等の他の事業のデータ管理の都市規模別の確認も必要である。
- ・維持管理情報は、誰が蓄積するのか、また誰が確認していくのか検証する視点も記述が必要である。

⑤ データベースの交付金制度について

- ・中小都市では、データベースの予算化が難しい。